

加東市長 岩 根 正 様

加東市監査委員 壺 井 弘 次
加東市監査委員 田 中 正 紀
加東市監査委員 神 田 耕 司

令和4年度加東市病院事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度加東市病院事業会計決算書並びにこれらに関する証書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見書を提出する。

記

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度加東市病院事業会計

2 審査の期間

令和5年6月30日の1日間

3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が、地方公営企業法、地方自治法及び加東市例規並びにこれらの関係諸法令に準拠して作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

1 審査意見

今回審査に付された令和4年度加東市病院事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書はいずれも、関係諸法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

2 事業の概要

本年度の病院事業全体の経営成績を検討するに、本年度は55,950,225円の純損失を計上している。

3 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は2,503,242,840円であり、予算に比べ114,395,160円減少している。主である医業・介護サービス収益は1,938,627,205円であり、予算に比べ133,150,795円減少している。

収益的支出は2,557,391,467円であり、予算に比べ115,456,533円の不用額が生じている。主である医業・介護サービス費用は2,508,389,332円であり、予算に比べ134,705,668円の不用額が生じている。

なお、予算の執行上、収益的収入67,652,000円、収益的支出61,840,000円の減額補正を行っており、また、翌年度への繰越しはない。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は128,630,000円であり、予算に比べ5,203,000円減少している。主である他会計出資金は78,610,000円である。

資本的支出は222,619,254円であり、予算に比べ16,000,746円の不用額が生じている。主である建設改良費は107,666,204円であり、予算に比べ15,989,796円の不用額が生じている。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額93,989,254円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額285,728円、過年度分損益勘定留保資金93,703,526円で補填している。

なお、予算の執行上、資本的収入1,300,000円、資本的支出1,199,000円の減額補正を行っている、また、翌年度への繰越しはない。

(3) その他の予算事項

ア 企業債

新たに病院事業 11,800,000 円、介護老人保健施設事業 37,900,000 円の計 49,700,000 円を借り入れた。本年度中の償還額は 71,989,602 円、本年度末残高は 408,931,900 円となった。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額 1,718,643,000 円に対して執行額は 1,661,412,002 円、交際費予算額 300,000 円に対して執行額は 50,319 円となり、いずれも予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はない。

ウ 他会計からの補助、負担金及び出資金

一般会計からの補助金は 756,035,000 円であった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	増 減	
医 業 収 益	救急医療経費	157,660,000	166,500,000	8,840,000
医業外収益	企業債償還金利子	2,600,000	2,025,000	△575,000
	高度医療経費	35,654,000	36,803,000	1,149,000
	不採算地区病院運営経費	21,737,000	17,534,000	△4,203,000
	医師等研究研修費	20,506,000	19,658,000	△848,000
	共済追加費用	20,932,000	13,407,000	△7,525,000
	基礎年金拠出金負担金	59,291,000	55,264,000	△4,027,000
	医師派遣経費	50,348,000	49,099,000	△1,249,000
	院内保育所運営経費	10,237,000	10,160,000	△77,000
	児童手当経費	8,015,000	8,430,000	415,000
	会計年度任用職員制度導入影響額	34,296,000	40,787,000	6,491,000
	運営費補助（介護老人保健施設・訪問看護）	64,306,000	57,758,000	△6,548,000
特 別 利 益	新型コロナウイルス感染症の影響による減収に伴う運営補助	0	200,000,000	200,000,000
他会計出資金	高度医療経費	31,386,000	37,147,000	5,761,000
	企業債償還金元金	40,059,000	41,463,000	1,404,000
補 助 金	地域介護拠点整備補助金	14,300,000	0	△14,300,000
合 計		571,327,000	756,035,000	184,708,000

エ たな卸資産の購入限度額

予算で定めた購入限度額 300,452,000 円に対し、購入額 267,942,027 円となり、限度額内の執行となった。

(4) 債務負担行為の状況

本年度の債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

事 項	限 度 額	債務負担 期 間	令和 3 年度 残 高	令和 4 年度 支 出 額	令和 4 年度末 残 高
加東市民病院給 食 業 務 委 託	186,135,000	令和 7 年度 ま だ	-	-	186,135,000

4 業務状況

業務状況は次に示すとおり、病院事業における入院患者数は前年度から 6,678 人減少して 26,734 人となり、外来患者数は前年度から 574 人減少して 41,524 人となった。病床利用率も前年度から 13.2 ポイント減少している。

【病院事業】

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
入 院 患 者 数 (人)	年 計	33,412	26,734	△6,678	△20.0
	一 日 平 均	91.5	73.2	△18.3	△20.0
外 来 患 者 数 (人)	年 計	42,098	41,524	△574	△1.4
	一 日 平 均	174.0	170.9	△3.1	△1.8
許 可 病 床 数 (床)		139	139	0	0.0
病 床 利 用 率 (%)		65.9	52.7	△13.2	△20.0
平 均 在 院 日 数 (日)		23.5	25.1	1.6	6.8

各科別患者数は次に示すとおり、主な増減として、入院では、循環器内科 1,082 人減少、内科 1,002 人減少、整形外科 2,448 人減少となった。外来では、小児科で 986 人増加したが、呼吸器内科で 1,220 人減少、整形外科で 560 人減少となった。

【各科別患者数】

(単位：人)

年度別 科 別	令和3年度		令和4年度		差 引 増 減	
	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来
神 経 内 科	0	684	0	703	0	19
呼吸器内科	3,595	3,131	3,181	1,911	△414	△1,220
消化器内科	6,363	7,479	5,649	7,467	△714	△12
循環器内科	7,144	3,601	6,062	3,901	△1,082	300
内 科	4,133	6,061	3,131	6,251	△1,002	190
小 児 科	0	3,303	0	4,289	0	986
外 科	2,142	2,115	1,206	1,849	△936	△266
整形外科	9,626	10,694	7,178	10,134	△2,448	△560
泌尿器科	408	1,703	327	1,804	△81	101
皮 膚 科	0	452	0	442	0	△10
婦 人 科	0	844	0	841	0	△3
眼 科	0	1,434	0	1,415	0	△19
耳鼻咽喉科	0	318	0	268	0	△50
放射線科	1	279	0	249	△1	△30
計	33,412	42,098	26,734	41,524	△6,678	△574

介護老人保健施設（ケアホームかとう）では、長期延入所者数が14,349人で前年度から431人増加しており、短期延入所者数が687人で前年度から533人減少した。延通所者数は1,872人で前年度から368人減少した。

【介護老人保健施設事業】

区 分		令和3年度	令和4年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
入所者数	長 期 (人)	13,918	14,349	431	3.1
	短 期 (人)	1,220	687	△533	△43.7
	利用率 (%)	82.9	82.4	△0.5	△0.6
通所者数	延人数 (人)	2,240	1,872	△368	△16.4
	人数利用率 (%)	61.7	51.4	△10.3	△16.7
	時間利用率 (%)	38.8	31	△7.8	△20.1

訪問看護事業では、延利用者数が1,319人で前年度から86人増加しており、訪問回数は、介護保険が5,572回（対前年度400回増）、医療保険が3,111回（同542回増）、全体で8,683回となっている。

【訪問看護事業】

区 分		令和3年度	令和4年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
利用者数	延人数(人)	1,233	1,319	86	7.0
訪問回数	介護保険(回)	5,172	5,572	400	7.7
	うち定期巡回	155	195	40	25.8
	医療保険(回)	2,569	3,111	542	21.1

5 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比較して示すと次のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
1 医業・介護サービス収益	2,137,721,823	1,929,309,652	△208,412,171
(1)入院収益	1,151,995,204	951,355,388	△200,639,816
(2)外来収益	454,169,164	442,180,538	△11,988,626
(3)介護老人保健施設収益	211,529,876	206,088,997	△5,440,879
(4)訪問看護収益	62,504,531	68,232,289	5,727,758
(5)その他医業・介護サービス収益	257,523,048	261,452,440	3,929,392
2 医業・介護サービス費用	2,531,766,087	2,447,458,334	△84,307,753
(1)給与費	1,722,291,324	1,660,059,222	△62,232,102
(2)材料費	271,645,774	244,113,867	△27,531,907
(3)経費	371,305,555	369,414,956	△1,890,599
(4)減価償却費	160,954,992	159,688,548	△1,266,444
(5)資産減耗費	2,536,243	10,519,620	7,983,377
(6)研究研修費	3,032,199	3,662,121	629,922
医業・介護サービス損失	394,044,264	518,148,682	124,104,418
3 医業・介護サービス外収益	364,592,543	360,056,766	△4,535,777
(1)受取利息配当金	44	44	0
(2)国庫補助金	2,102,000	0	△2,102,000
(3)県補助金	23,414,990	34,442,368	11,027,378
(4)他会計補助金	327,922,000	310,925,000	△16,997,000
(5)その他医業・介護サービス外収益	6,689,678	7,147,128	457,450
(6)保育所収益	438,635	602,442	163,807
(7)雑収益	150,321	144,118	△6,203
(8)長期前受金戻入	3,874,875	6,795,666	2,920,791
4 医業・介護サービス外費用	89,748,146	100,934,523	11,186,377
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	4,796,744	4,204,968	△591,776
(2)保育所運営費	9,738,436	9,826,516	88,080
(3)雑支出	75,212,966	86,903,039	11,690,073
経常損失	119,199,867	259,026,439	139,826,572
5 特別利益	653,292	204,177,240	203,523,948
(1)特別利益	653,292	204,177,240	203,523,948
6 特別損失	1,566,835	1,101,026	△465,809
(1)特別損失	1,566,835	1,101,026	△465,809
当年度純損失	120,113,410	55,950,225	△64,163,185

(1) 医業・介護サービス収益及び医業・介護サービス費用

医業・介護サービス収益は1,929,309,652円となった。主なものは、入院収益951,355,388円である。医業・介護サービス費用は2,447,458,334円となった。主なものは、給与費1,660,059,222円であり、この結果、医業・介護サービス損失は前年度から124,104,418円増加して518,148,682円となった。

※医業・介護サービス収益－医業・介護サービス費用＝医業・介護サービス利益（損失）

(2) 医業・介護サービス外収益及び医業・介護サービス外費用

医業・介護サービス外収益は360,056,766円となった。主なものは他会計補助金310,925,000円である。医業・介護サービス外費用は100,934,523円となり、この結果、経常損失は前年度から139,826,572円増加して259,026,439円となった。

※医業・介護サービス利益（損失）＋医業・介護サービス外収益－医業・介護サービス外費用＝経常利益（損失）

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は204,177,240円、特別損失は1,101,026円となり、当年度純損失は前年度から64,163,185円減少して55,950,225円となった。

※経常利益（損失）＋特別利益－特別損失＝当年度純利益（損失）

経営成績に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	算 式
医業収支比率 ※病院事業		82.3	86.4	80.0	$\frac{\text{医業・介護サービス収益}}{\text{医業・介護サービス費用}} \times 100$
経常収支比率		91.15	95.45	89.84	$\frac{\text{医業・介護サービス収益} + \text{医業・介護サービス外収益}}{\text{医業・介護サービス費用} + \text{医業・介護サービス外費用}} \times 100$
給与費 比率	病 院 事 業	82.6	77.5	83.6	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{医業・介護サービス収益}} \times 100$
	介護老人保健 施設事業	88.8	94.8	93.2	
	訪問看護事業	114.0	123.2	122.1	

営業収益と営業費用を対比する「医業収支比率（病院事業）」は前年度から6.4ポイント減少して80.0%となった。また、経営状況を表す「経常収支比率」は前年度から5.61ポイント減少して89.84%となった。入院収益をはじめとする医業・介護サービス収益の減少が主な要因である。また、給与費比率にも一部影響して

おり、前年度から比較して、病院事業は6.1ポイントの増加となった。なお、介護老人保健施設事業は給与費の減少、訪問看護事業は収益の増加からそれぞれ減少している。

6 財政状態

本年度の財政状態を前年度末と比較して示すと次のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円)

勘定科目	令和3年度末	令和4年度末	増減
固定資産	1,740,534,181	1,866,778,884	126,244,703
土地	277,361,999	277,361,999	0
建物	1,112,899,387	1,051,605,353	△61,294,034
構築物	16,040,677	15,454,762	△585,915
機器備品	198,886,065	188,107,469	△10,778,596
車両	671,410	748,197	76,787
リース資産	134,674,643	333,501,104	198,826,461
建設仮勘定	0	0	0
流動資産	924,468,616	942,352,373	17,883,757
現金預金	617,833,412	649,903,109	32,069,697
未収金	289,108,785	278,193,244	△10,915,541
貸倒引当金	△111,000	△184,000	△73,000
貯蔵品	17,487,419	14,290,020	△3,197,399
その他流動資産	150,000	150,000	0
資産合計	2,665,002,797	2,809,131,257	144,128,460
固定負債	603,708,808	713,893,803	110,184,995
建設改良費等の財源に充てるための企業債	359,231,900	335,885,556	△23,346,344
その他の他会計借入金	171,454,285	128,597,143	△42,857,142
リース債務	73,022,623	249,411,104	176,388,481
流動負債	434,502,264	456,962,443	22,460,179
建設改良費等の財源に充てるための企業債	71,989,602	73,046,344	1,056,742
その他の他会計借入金	42,852,857	42,857,142	4,285
リース債務	43,037,995	83,881,462	40,843,467
未払金	153,515,464	137,497,759	△16,017,705
預り金	5,609,346	5,229,761	△379,585
賞与引当金	117,497,000	114,449,975	△3,047,025
退職給付引当金	0	0	0
繰延収益	47,647,843	36,471,354	△11,176,489
長期前受金	65,918,258	56,537,435	△9,380,823
収益化累計額	△18,270,415	△25,066,081	△6,795,666
寄附金	0	5,000,000	5,000,000
負債合計	1,085,858,915	1,207,327,600	121,468,685
資本金	3,703,220,497	3,781,830,497	78,610,000
固有資本金	346,211,022	346,211,022	0
繰入資本金	3,357,009,475	3,435,619,475	78,610,000
剰余金	△2,124,076,615	△2,180,026,840	△55,950,225
寄附金	3,850,000	3,850,000	0
国庫補助金	13,922,000	13,922,000	0
減債積立金	2,010,000	2,010,000	0
当年度末処分利益剰余(△欠損)金	△2,143,858,615	△2,199,808,840	△55,950,225
資本合計	1,579,143,882	1,601,803,657	22,659,775
負債資本合計	2,665,002,797	2,809,131,257	144,128,460

昨年度と比較して、資産は 144,128,460 円増加（うち、固定資産 126,244,703 円増加、流動資産 17,883,757 円増加）した。負債は 121,468,685 円増加（うち、固定負債 110,184,995 円増加、流動負債 22,460,179 円増加、繰延収益 11,176,489 円減少）し、資本は 22,659,775 円増加（うち、資本金 78,610,000 円増加、剰余金 55,950,225 円減少）した。

なお、当年度未処理欠損金は 2,199,808,840 円となっている。

財政状態に係る主な財務比率は、次のとおりである。

（単位：％）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算 出 式
流 動 比 率 ※病院事業	238.9	209.9	208.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	61.7	61.0	58.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	76.9	78.0	79.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

短期的な支払能力を示す「流動比率」は前年度から 1.7 ポイント減少して 208.2%となった。減少傾向にあるが引き続き 200%以上を維持できている。

調達資金の長期的な安定性を表す「自己資本構成比率」は前年度から 2.7 ポイント減少して 58.3%となった。

固定資産とその調達資金源との関係を示す「固定資産対長期資本比率」は前年度から 1.4 ポイント増加して 79.4%となった。100%以上の場合、固定資産の一部が流動負債によって調達していることを示すが、下回っており不良債務は発生していない。

7 資金収支の状況

本年度の資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	科 目	令和3年度	令和4年度	比 較	
				増 減	比率 (%)
受 入 資 金	医業・介護サービス収益	1,884,084,636	1,680,137,146	△203,947,490	△10.8
	医業・介護サービス外収益	355,297,389	339,014,937	△16,282,452	△4.6
	特 別 利 益	653,292	200,059,851	199,406,559	30,523.3
	過 年 度 未 収 金	259,246,273	282,044,841	22,798,568	8.8
	国 ・ 県 補 助 金	840,000	0	△840,000	皆減
	企 業 債	84,700,000	49,700,000	△35,000,000	△41.3
	他 会 計 出 資 金	71,445,000	78,610,000	7,165,000	10.0
	寄 附 金	5,000,000	0	△5,000,000	皆減
	固 定 資 産 売 却 代 金	320,000	320,000	0	0.0
	預 り 金	310,161,288	300,945,190	△9,216,098	△3.0
	費 用 戻 入	124,237	100,262	△23,975	△19.3
	計	2,971,872,115	2,930,932,227	△40,939,888	△1.4
	支 払 資 金	医業・介護サービス費用	2,217,177,377	2,134,176,865	△83,000,512
医業・介護サービス外費用		15,841,302	13,928,026	△1,913,276	△12.1
特 別 損 失		8,404	39,720	31,316	372.6
過 年 度 未 払 金		116,998,968	153,463,264	36,464,296	31.2
建 設 改 良 費		84,903,480	65,510,429	△19,393,051	△22.8
企 業 債 償 還 金		66,964,417	71,989,602	5,025,185	7.5
他 会 計 借 入 金 償 還 金		42,848,571	21,425,893	△21,422,678	△50.0
預 り 金		316,959,653	307,056,315	△9,903,338	△3.1
前 払 金		10,900,000	9,100,000	△1,800,000	△16.5
引 当 金		121,927,686	117,458,025	△4,469,661	△3.7
前 払 消 費 税		2,589,400	4,603,800	2,014,400	77.8
一般会計補助金返還金		29,954	67,204	37,250	124.4
国庫補助金返還金		0	43,387	43,387	皆増
計	2,997,149,212	2,898,862,530	△98,286,682	△3.3	
差 引	△25,277,097	32,069,697	57,346,794	-	
期首資金繰越	643,110,509	617,833,412	△25,277,097	△3.9	
期末資金残高	617,833,412	649,903,109	32,069,697	5.2	

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	120,855,570
当期純損失	△55,950,225
減価償却費	159,688,548
固定資産除却費	9,312,569
賞与引当金等の増減額 (△減少)	△3,047,025
退職給付引当金の増減額 (△減少)	0
貸倒引当金の増減額 (△減少)	73,000
長期前受金戻入額	△10,847,807
受取利息及び配当金	△44
支払利息及び企業債取扱諸費	4,204,968
医業及び医業外未収金の増減額 (△増加)	10,595,541
医業及び医業外未払金の増減額 (△減少)	△16,017,705
たな卸資産の増減額 (△増加)	3,197,399
その他流動資産の増減額 (△増加)	24,230,860
その他流動負債の増減額 (△減少)	△379,585
小計	125,060,494
受取利息及び配当金	44
支払利息及び企業債取扱諸費	△4,204,968
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,754,011
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△51,963,420
補助金による収入	0
寄附金による収入	0
国庫補助金及び一般会計補助金償還金	△110,591
有価証券の売却による収入	320,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,031,862
短期借入による収入	0
短期借入返済による支出	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	49,700,000
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△71,989,602

その他の企業債による収入	0
その他の企業債償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金償還による支出	△42,852,857
リース債務の支払	△50,499,403
出資金の受入額	78,610,000
IV 現金預金増加額（又は減少額） I + II + III	32,069,697
V 現金預金期首残高	617,833,412
VI 現金預金期末残高	649,903,109

業務活動において増加した現金預金 120,855,570 円が、投資活動で 51,754,011 円、財務活動で 37,031,862 円減少となっており、現金預金期末残高は、現金預金期首残高から 32,069,697 円増加して 649,903,109 円となった。

第3 結 び

本年度の収益面について、病院事業では新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けたことで入院収益及び外来収益が 212,628,442 円減少し、介護老人保健施設事業では、利用者の減少から介護老人保健施設収益が 5,440,879 円の減少となった。一方、訪問看護事業では利用者の増加から訪問看護収益が 5,727,758 円の増加となり、また、一般会計からの新型コロナウイルス感染症の影響による減収に伴う運営補助 200,000,000 円を受けた結果、本年度純損失は 55,950,225 円、前年度から 64,163,185 円の減少となった。

加東市民病院に求められる地域医療及び地域包括ケアシステムにおける役割を再確認し、将来にわたって持続可能な病院事業とするため、収益の増加になお一層の努力をお願いしたい。また、介護老人保健施設及び訪問看護事業においては利用者の求めるサービスが提供できる体制を整えるべく、人材の確保及び安定した経営に努められたい。